

地方独立行政法人下関市立市民病院
第2期中期目標期間（平成28年度～令和元年度）
に係る業務実績に関する評価結果

令和2年(2020年)8月



下 関 市

目 次

1. 評価者及び評価委員会の意見聴取	・・・	1
(1) 評価者	・・・	1
(2) 評価委員会の意見聴取	・・・	1
地方独立行政法人下関市立市民病院評価委員会 委員名簿		
2. 評価を実施した経過	・・・	1
3. 評価の実施方法	・・・	2
(1) 大項目評価の方法	・・・	2
(2) 全体評価の方法	・・・	3
4. 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 (全体評価)	・・・	4
5. 大項目評価	・・・	6
第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上 に関する事項	・・・	6
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	・・・	10
第4 財務内容の改善に関する事項	・・・	11
第5 その他業務運営に関する重要事項	・・・	12
第6 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	・・・	13

〈参考資料〉

- ・ 地方独立行政法人下関市立市民病院
 第2期中期目標期間に係る業務実績報告書

1. 評価者及び評価委員会の意見聴取

(1) 評価者

下関市長

(2) 評価委員会の意見聴取

病院の業務実績の評価等においては、専門性及び客観性の確保が求められることから、下関市では、地方独立行政法人法第11条第2項第6号の規定に基づき、地方独立行政法人下関市立市民病院評価委員会（以下「評価委員会」という。）の所掌事務として、下関市長（以下「市長」という。）が行う業務実績の評価等について、評価委員会に対し意見聴取が行えるよう、地方独立行政法人下関市立市民病院評価委員会条例に規定しており、市長が行った、地方独立行政法人法第28条第1項の規定に基づく地方独立行政法人下関市立市民病院（以下「法人」という。）の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価について、評価委員会に対し、意見聴取を行った。

地方独立行政法人下関市立市民病院評価委員会 委員名簿

	氏名	役職等
委員長	木下毅	一般社団法人下関市医師会 会長
委員	伊藤ひろ子	下関商工会議所女性会 副会長
	猪上妙子	医療法人杏祐会三隅病院 看護部長
	佐々木直隆	株式会社佐々木総研 会長
	杉浦勝章	公立大学法人下関市立大学 准教授

2. 評価を実施した経過

- (1) 6月22日 法人から市長に業務実績報告書の提出
- (2) 7月3日 業務実績報告の内容について市長から法人にヒアリング
- (3) 7月31日～8月6日 市長が行った評価結果(案)について、評価委員会に意見聴取

【書面開催】

3. 評価の実施方法

「地方独立行政法人下関市立市民病院に対する評価の基本方針」及び「地方独立行政法人下関市立市民病院の中期目標期間評価実施要領（以下「中期目標期間評価実施要領」という。）」に基づき、「大項目評価」及び「全体評価」により評価した。

(1) 大項目評価の方法

大項目評価は、法人から提出された中期目標期間業務実績報告書について、各事業年度の評価結果を踏まえつつ、内容を調査及び分析し、当該期間における中期目標の達成状況について、法人へのヒアリング等により総合的に実施し、下記の評価基準により5段階で評価した。

【大項目】

- 1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
- 3 財務内容の改善に関する事項
- 4 その他業務運営に関する重要事項
- 5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

【評価基準】

区分	達成状況
S	中期目標を大幅に上回り、特に評価すべき達成状況にある。
A	中期目標どおり達成している。
B	中期目標を概ね達成している。
C	中期目標を十分には達成していない。
D	中期目標を大幅に下回っている又は重大な改善すべき事項がある。

(2) 全体評価の方法

項目別評価（大項目評価）の結果を踏まえ、中期目標期間における業務実績の全体的な達成状況について、業務の達成状況、財務状況及び法人のマネジメントの観点から総合的に評価を実施した。

根拠法令等

●地方独立行政法人法

第十一条 設立団体に、地方独立行政法人に関する事務を処理させるため、当該設立団体の長の附属機関として、地方独立行政法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）を置く。

2 評価委員会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 第八条第四項、第二十五条第三項、第二十八条第四項、第三十条第二項、第四十二条の二第五項、第四十四条第二項、第四十九条第二項（第五十六条第一項において準用する場合を含む。）、第六十七条第二項、第七十八条第四項、第七十九条の二第二項、第八十七条の八第四項又は第八十七条の十第四項の規定により設立団体の長に意見を述べること。

二 第七十八条の二第一項の規定により第六十八条第一項に規定する公立大学法人（次号において「公立大学法人」という。）の業務の実績を評価すること。

三 第七十八条の二第四項の規定により公立大学法人に勧告すること。

四 第八十条第二項の規定により同条第一項に規定する関係設立団体の長に意見を述べること。

五 第十二条第二項の規定により同条第一項に規定する関係設立団体の長に意見を述べること。

六 その他この法律又は条例の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

3 評価委員会は、前項第一号、第四号又は第五号の意見を述べたときは、その内容を公表しなければならない。

4 第二項に定めるもののほか、評価委員会の組織及び委員その他の職員その他評価委員会に関し必要な事項については、条例で定める。

（各事業年度に係る業務の実績等に関する評価等）

第二十八条 地方独立行政法人は、毎事業年度の終了後、当該事業年度が次の各号に掲げる事業年度のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める事項について、設立団体の長の評価を受けなければならない。

一 次号及び第三号に掲げる事業年度以外の事業年度 当該事業年度における業務の実績

二 中期目標の期間の最後の事業年度の直前の事業年度 当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績

三 中期目標の期間の最後の事業年度 当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間における業務の実績

2 地方独立行政法人は、前項の評価を受けようとするときは、設立団体の規則で定めるところにより、各事業年度の終了後三月以内に、同項第一号、第二号又は第三号に定める事項及び当該事項について自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を設立団体の長に提出するとともに、公表しなければならない。

3 第一項の評価は、同項第一号、第二号又は第三号に定める事項について総合的な評定を付して、行わなければならない。この場合において、同項各号に規定する当該事業年度における業務の実績に関する評価は、当該事業年度における中期計画の実施状況の調査及び分析を行い、その結果を考慮して行わなければならない。

4 設立団体の長は、第一項第二号に規定する中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を行うときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かななければならない。

5 設立団体の長は、第一項の評価を行ったときは、遅滞なく、当該地方独立行政法人に対して、その評価の結果を通知し、公表するとともに、議会に報告しなければならない。

6 設立団体の長は、第一項の評価の結果に基づき必要があると認めるときは、当該地方独立行政法人に対し、業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずることができる。

◆地方独立行政法人下関市立市民病院評価委員会条例

（所掌事務）

第2条 委員会は、法の規定によりその権限に属させられた事項を処理するほか、次に掲げる事務をつかさどる。

(1) 法第26条第1項の認可に関し、調査審議し、市長に意見を述べること。

(2) 法第28条第1項の評価（同項第2号に規定する中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を除く。）に関し、調査審議し、市長に意見を述べること。

4. 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果（全体評価）

<評価結果（全体評価）>

第2期中期目標期間において、法人の業務運営は適正かつ効率的に行われ、「全体として中期目標を概ね達成している。」と評価する。

【判断理由】

第2期中期目標期間（平成28年度～令和元年度）の取組として、急性期医療を担う下関地域の中核病院として、平成28年4月にDPC対象病院へ移行し、入院収益に影響を及ぼす機能評価係数Ⅱが全国のDPC標準病院群の中でも高い点数を獲得するなど、DPC対象病院としての体制の整備に努め、より急性期病院としての医療展開ができるようになった。

さらに、かかりつけ医（診療所）との連携を図る必要性が高まる中、平成29年2月に地域医療支援病院の承認を得ることができ、地域医療の充実を図っている。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年2月末に院内に対策本部を立ち上げ、第二種感染症指定医療機関として下関保健所との連携を図りながら感染患者、疑いのある患者の受入れを行っている。

しかしながら、財務面では、地方公営企業会計制度基準における経常収支比率は第2期中期目標期間の最終年度である令和元年度において99.5%となり、法人化後、最も高い数値となったが、経常収支比率100%という目標を達成できなかった。引き続き、収益の確保及び費用の節減に取り組んでいただきたい。

なお、第2期中期目標期間の大項目評価については、次ページ表及び7ページ以降に示すように、第3、第4及び第5においてはA評価（中期目標どおり達成している）、第2及び第6においてはB評価（中期目標を概ね達成している）と判断した。

大項目評価の結果を踏まえ、中期目標期間における業務実績の全体的な達成状況について、総合的に評価した結果、第2期中期目標期間における業務の実績について、「法人の業務運営は適正かつ効率的に行われ、全体として中期目標を概ね達成している。」と評価するものである。

大項目評価結果一覧

大項目	【参考】年度評価結果				第2期中期 目標期間の 評価結果
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	B	B	B	A	B
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	A	A	A	A	A
第4 財務内容の改善に関する事項	A	A	A	A	A
第5 その他業務運営に関する重要事項	A	C	A	A	A
第6 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	C	A	C	A	B

※年度評価結果「A」は中期計画の達成に向けて計画どおり進んでいる。

「B」は中期計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる。

「C」は中期計画の達成のためにはやや遅れている。

※中期目標期間評価結果「A」は中期目標どおり達成している。

「B」は中期目標を概ね達成している。

5. 大項目評価

<第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項>

＝各事業年度の評価結果及び中期目標期間の評価結果＝

【参考】年度評価結果				中期目標 期間評価
H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
B	B	B	A	B

各事業年度の評価結果を踏まえ、第2期中期目標期間の業務実績に関する評価は「中期目標を概ね達成している」と判断し、「B評価」とする。

<特筆すべき取組>

- ・医療安全については、安全管理委員会を毎月開催するとともに、リスクマネジメントなどの各部会において、情報収集や分析・改善・対策・検討を総括的に行った。
- ・事務部職員1名を医療対話仲介者の養成研修に派遣し、臨床心理士1名を新たに採用するなど、患者相談窓口の強化に努めた。
- ・入院支援センターの運用を開始し、患者の負担軽減や業務の効率化を図ることができた。
- ・平成28年4月にDPC対象病院へ移行して以降、入院収益に影響を及ぼす機能評価係数Ⅱが全国のDPC標準病院群の中でも高い点数を維持するなど、DPC対象病院としての体制の整備に努め、更に急性期病院としての医療展開ができるようになった。
- ・薬剤師の増員により、病棟薬剤管理業務を開始できたほか、輪番制による当番日以外の宿直業務についても開始することができた。
- ・輪番制による当番日の救急患者に加え、下関医療センターの整形外科医退職に伴い、整形外科領域での輪番制による受入れを開始し、地域の救急医療に貢献した。
- ・かかりつけ医（診療所）との連携を強化し、病診連携、病病連携に努めたことで、地域医療支援病院の承認を得ることができた。

【参考】地方独立行政法人下関市立市民病院 第2期中期計画に記載された目標指標

第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 医療サービスの向上

(1) 患者中心のチーム医療の充実

指 標	H27 年度 見 込	各事業年度における業務実績				R1 年度 目 標
		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	
インフォームド・コンセント時における医療従事者の同席率	50.0%	96.8%	96.5%	96.6%	97.3%	80.0%
クリニカルパス適用件数	2,000 件	2,050 件	2,684 件	3,249 件	3,476 件	2,200 件
栄養指導件数	2,570 件	2,260 件	2,237 件	2,207 件	2,329 件	3,600 件
服薬指導件数	5,280 件	9,885 件	7,466 件	7,966 件	7,612 件	7,920 件
持参薬鑑別実施件数	5,200 件	6,639 件	7,161 件	7,882 件	8,248 件	6,400 件
セカンドオピニオン対応件数（当院から他院へ）	20 件	16 件	11 件	16 件	14 件	30 件
医療相談件数	7,700 件	6,338 件	11,827 件	11,460 件	12,159 件	9,300 件

(2) 患者サービスの向上

指 標	H27 年度 見 込	各事業年度における業務実績				R1 年度 目 標
		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	
患者さま満足度調査アンケート結果	88.5 点	89.1 点	89.4 点	88.0 点	89.3 点	90.0 点
接遇研修参加率（委託業者含む）	20.0%	45.0%	53.0%	37.0%	37.0%	40.0%
院内ボランティア登録数	27 名	28 名	31 名	27 名	27 名	40 名

(3) 急性期病院としての機能の充実

目標指標なし。

(4) 医療スタッフの確保と専門性や医療技術の向上

指 標	H27 年度 見 込	各事業年度における業務実績				R1 年度 目 標
		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	
学会・研究会発表件数	100 件	65 件	78 件	78 件	53 件	140 件
共同研究件数(倫理委員会報告)	6 件	13 件	14 件	13 件	17 件	10 件
初期臨床研修医 マッチング数	2 名	2 名	0 名	1 名	5 名	4 名
認定看護師数	9 名	10 名	10 名	11 名	10 名	16 名

(5) 施設及び医療機器の計画的な整備及び更新

目標指標なし。

(6) 救急医療の取組み

指 標	H27 年度 見 込	各事業年度における業務実績				R1 年度 目 標
		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	
救急車搬送受入件数	2,500 件	2,494 件	2,525 件	2,456 件	2,387 件	2,750 件
救急患者数	7,200 名	6,675 名	6,574 名	5,806 名	5,445 名	7,920 名
当番日における受入不能 症例件数	30 件	26 件	19 件	10 件	12 件	0 件

(7) 予防医療の充実

指 標	H27 年度 見 込	各事業年度における業務実績				R1 年度 目 標
		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	
健診件数 (人間ドック含む)	2,200 件	2,536 件	3,275 件	3,618 件	3,658 件	3,300 件
禁煙外来受診者数	40 名	37 名	35 名	38 名	24 名	70 名
糖尿病教室参加者数	180 名	112 名	53 名	87 名	76 名	400 名
フットケア外来受診者数	-	26 名	50 名	41 名	82 名	50 名

2 地域医療への貢献と医療連携の推進

(1) 基幹病院への参画

目標指標なし。

(2) 高度医療の充実

指 標	H27 年度 見 込	各事業年度における業務実績				R1 年度 目 標
		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	
手術件数	2,700 件	2,303 件	2,358 件	2,403 件	2,546 件	3,000 件
冠動脈形成術 (P C I) 実施件数	115 件	171 件	189 件	175 件	163 件	120 件
消化管内視鏡治療件数	400 件	415 件	399 件	411 件	482 件	460 件
外来化学療法件数	1,500 件	1,932 件	2,143 件	2,210 件	2,224 件	1,800 件
放射線 (リニアック) 治療件数	150 件	136 件	121 件	107 件	166 件	200 件

(3) がん医療の充実

指 標	H27 年度 見 込	各事業年度における業務実績				R1 年度 目 標
		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	
院内がん登録件数	500 件	521 件	494 件	511 件	526 件	500 件
悪性腫瘍手術件数	350 件	348 件	350 件	409 件	396 件	400 件
化学療法延べ患者件数 (ホルモン療法除く)	400 件	420 件	462 件	613 件	649 件	1,000 件
放射線治療延べ患者数	180 件	167 件	148 件	132 件	124 件	200 件
がん相談件数	590 件	447 件	550 件	719 件	674 件	650 件

(4) 地域の医療機関との連携強化

指 標	H27 年度 見 込	各事業年度における業務実績				R1 年度 目 標
		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	
紹介率	50.0%	67.2%	68.1%	77.1%	79.9%	50.0%
逆紹介率	70.0%	117.4%	126.4%	142.8%	153.3%	70.0%
地域連携診療計画書管理料 算定件数						
(脳卒中)	35 件	13 件	53 件	85 件	81 件	120 件
(大腿骨頸部骨折)	100 件	40 件	58 件	61 件	94 件	120 件
奇兵隊ネット利用件数	400 件	678 件	615 件	631 件	592 件	450 件

(5) へき地医療への支援

目標指標なし。

<第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項>

＝各事業年度の評価結果及び中期目標期間の評価結果＝

【参考】年度評価結果				中期目標 期間評価
H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
A	A	A	A	A

各事業年度の評価結果を踏まえ、第2期中期目標期間の業務実績に関する評価は「中期目標を達成している」と判断し、「A評価」とする。

<特筆すべき取組>

- ・病院の総合的な経営戦略に関する企画・立案及び診療報酬改定へ組織横断的に対応するため、院長直轄として総合戦略室を設置し、経営企画部門の体制強化を図った。
- ・医師以外の職員についても、将来、評価と昇任・昇格の連携を確立させるため、まずは人材育成を目的に行動評価を試行的に開始した。また、有期雇用職員についても無期転換ルールに対応するべく契約更新評価制度を確立した。

【参考】地方独立行政法人下関市立市民病院 第2期中期計画に記載された目標指標

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 運営管理体制の構築

目標指標なし。

2 やりがいを持てる人事・給与制度の整備

目標指標なし。

<第4 財務内容の改善に関する事項>

＝各事業年度の評価結果及び中期目標期間の評価結果＝

【参考】年度評価結果				中期目標 期間評価
H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
A	A	A	A	A

各事業年度の評価結果を踏まえ、第2期中期目標期間の業務実績に関する評価は「中期目標を達成している」と判断し、「A評価」とする。

<特筆すべき取組>

- ・院内多職種により構成された地域包括ケア病棟運営会議を有効に活用するとともに、新たに「病床稼働調整会議」を立ち上げ、病床利用率の向上につなげた。
- ・医療費の会計を行わない時間帯（午前0時～午前8時）において、預かり金にて診療費を預かり、未収金とならない対策を講じている。また、電話・文書による督促及び臨戸訪問を行うとともに、回収困難な未収金について、弁護士法人に回収業務を委託し、回収策の強化を図っている。

【参考】地方独立行政法人下関市立市民病院 第2期中期計画に記載された目標指標 第4 財務内容の改善に関する事項

1 収入の確保

指 標	H27年度 見 込	各事業年度における業務実績				R1年度 目 標
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
病床利用率	63.8%	56.9%	60.0%	57.0%	60.9%	67.0%
入院診療単価	58,700円	61,970円	61,991円	66,740円	66,893円	61,000円
外来診療単価	14,800円	16,273円	16,836円	18,631円	19,715円	16,000円
査定率	0.40%	0.33%	0.23%	0.18%	0.25%	0.20%
返戻率	1.70%	1.31%	1.00%	1.39%	1.25%	1.50%
専門業者への委託による 未収金回収率	28.0%	31.6%	33.7%	35.0%	35.0%	30.0%

2 効率的、効果的な業務運営の確立

指 標	H27年度 見 込	各事業年度における業務実績				R1年度 目 標
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
医薬品経費削減率	12.6%	10.7%	11.6%	11.5%	12.2%	13.0%
診療材料経費削減率	30.6%	32.7%	32.2%	32.2%	30.6%	33.0%

<第5 その他業務運営に関する重要事項>

＝各事業年度の評価結果及び中期目標期間の評価結果＝

【参考】年度評価結果				中期目標 期間評価
H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
A	C	A	A	A

各事業年度の評価結果を踏まえ、第2期中期目標期間の業務実績に関する評価は「中期目標を達成している」と判断し、「A評価」とする。

<特筆すべき取組>

- ・平成28年4月の熊本地震や平成30年7月に発生した西日本豪雨災害では、災害派遣医療チーム（DMAT）を派遣し、現地での避難所支援活動や救護活動にあたった。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年2月末に院内に対策本部を立ち上げ、第二種感染症指定医療機関として下関保健所との連携を図りながら感染患者、疑いのある患者の受入れを行うとともに院内感染の防止に鋭意努めている。
- ・市立病院として市民にも医師、看護師などにも選ばれる病院となるよう、ホームページのリニューアルを行った。

【参考】地方独立行政法人下関市立市民病院 第2期中期計画に記載された目標指標

第5 その他業務運営に関する重要事項

- 1 災害及び感染症流行時における対応
目標指標なし。

- 2 医療の普及啓発及び情報発信

指 標	H27年度	各事業年度における業務実績				R1年度 目 標
	見 込	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市民公開講座開催回数	4回	4回	3回	2回	2回	4回
市民の保健室来院者数	270名	230名	240名	240名	250名	300名

<第6 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画>

=各事業年度の評価結果及び中期目標期間の評価結果=

【参考】年度評価結果				中期目標 期間評価
H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
C	A	C	A	B

各事業年度の評価結果を踏まえ、第2期中期目標期間の業務実績に関する評価は「中期目標を概ね達成している」と判断し、「B評価」とする。

<特筆すべき取組>

- ・第2期中期目標期間中、経営面では、入院、外来ともに収益が伸びており、平成28、29年度は続けて単年度収支が黒字となったが、平成30年度は給与費、材料費の増加に加え電子カルテシステムの更新に伴い減価償却費が増えたことによって単年度赤字となった。第2期中期目標期間の最後の事業年度である令和元年度は3億1,120万円の黒字となり、年度末現在で利益剰余金は1億9,963万円となっている。
- ・資金面では、平成28年度に3億円を短期借入し次年度に返済を繰り越したものの、資金残高は4年間で10億2,213万円増え、令和元年度末現在では1億7,762万円となっている。